

私たちが共有すべき課題

—京都造形芸術大学文明哲学研究所「第1次平和文明会議」からの問題提起

序

京都造形芸術大学と東北芸術工科大学の共同研究機関として、2012年10月27日に設置された「文明哲学研究所」では、その研究事業の一環として、2013年5月から2015年2月まで、8回に渡って「平和文明会議」を開催した。その会議のグランドテーマは「核廃絶と世界平和のために」というものであり、参加者の議論の中から世界に向かって問題提起を行おうとするものであった。

8回の会議の内容は、それぞれ詳しい記録が下記のように出版されており、さらに全体に渡る「まとめ」も出版されている。

文明哲学研究所は、2015年9月1日以来、京都造形芸術大学附置研究所として衣替えするとともに、上記の会議を「第1次平和文明会議」と位置づけて、これらの記録をウェブサイトに掲載して広く読んでいただくこととした。

その方針にともない、2016年3月末まで文明哲学研究所の一部のメンバーによって、8回の会議から提起された問題点が整理された。その結果を『私たちが共有すべき課題』としてウェブサイトに掲載することとした。

ここでは、整理にあたってメンバーの個人的主張も盛り込みつつ思い切った整理がなされている。提起されている課題はいずれも重要であるが、それらが短期間に解決するとは思われない。長い目でしっかりと取り組むべき課題としてここに書きとどめておくことが重要である。

多くの方のご意見をいただきたく、それらを含めて、文明哲学研究所の「第2次平和文明会議」などの活動に、さらに活かしていきたいと思っている。

2016年9月30日 文明哲学研究所所長代行 尾池和夫

【第1次平和文明会議の既出版物】

- 第1回 人類は核エネルギーに耐えられるか
- 第2回 反原発を進める科学と国家のあり方
- 第3回 日米同盟と「核」
- 第4回 「核」のない“暮らし”と文明
- 第5回 「核の平和利用」という虚構
- 第6回 生命誌から見る文明—生きものの視点
- 第7回 破綻する資本主義—限界を見据えた社会経済
- 第8回 文化とネットワーク
- まとめ 平和文明会議 総括集
核廃絶と世界平和—どうすれば人類に平和がもたらされるか

1 事故対応の問題

○被害の拡大と管理不全

マグニチュード9・0を示した日本の観測史上最大級の地震と、それに伴う津波が発生した2011年3月11日、福島第一原発の原子炉1～4号機のうち、4号機は点検のため停止していたが、1～3号機の原子炉は全て溶け落ち、放射能が吹き出した。建物内部には水素が発生し爆発を起こし、1号機も3号機も最上階が吹き飛んだ。2号機は外見こそ被害は小さく見えるが最大の放射能をまき散らした。しかし、最も危険な状態にある4号機は、使用済み核燃料プールがむき出して宙づりになっている。

大気中に放出されたセシウム137の量は、広島で爆発した原爆の168分に相当すると考えられている。これは空気中のみの汚染であり、水中に流れ込んだ汚染に関しては計り知ることができない。

福島第一原発から北側は、1㎡当たり60万ベクレルという猛烈な汚染を受けていた（基準値は1㎡当たり4万ベクレル）。しかし、避難命令が出て避難している最中には何も知らされず数万人の住民たちが被曝しながら移動させられていたことになる。

政府が主導的に指示を出すことが出来なかった罪は大きい。その背景には、いくつかの大きな要因がある。

まず、現場管理者である東京電力からの情報が伝えられなかった。さらに、政府自身が被災現場の生活環境に無知であった。そして、原発事故の問題を政党が政権争いの材料に使った。それらが重なって、事故対応や復興対策が遅れた。

チェルノブイリ原発事故の際の強制移住基準（1480キロベクレル）を遥かに超える2200キロベクレル／1平方メートルのセシウム137が事故から一か月後に検出されたが、その汚染エリアの首長は適切な非難指示を出していなかった。首長は、住民が流出したら二度と自治体が再生されないことを考えた。村民全員が退去するまで事故から4か月を要したことには、そうした理由もある。そして、その間、住民たちは危険な放射能の中で暮らし続けた。

汚染水の処理に打つ手がない状況が続いている。福島第一原発から漏れた大量の汚染廃液を処理する設備が整っていない。柏崎刈羽原発の処理装置は平常運転時の廃液処理に耐える装置だが、福島第一の汚染廃液をタンカーに積んで柏崎刈羽へ運ぼうとしても、漁業者や自治体が反対するであろうし、海上輸送は国際的な反対も想定される。

原子炉建屋周辺に遮水壁を造り、その中に汚染排水を封じ込める方法も考えられたが、安価な方法として海側に遮水壁を造った。そのため、地下水が壁の手前に貯まり、汚染水を入れる水槽そのものが水に浮く状態になってしまった。

当初は原子炉の熱を抑えるために冷却水を用いる方法しかなかったが、その水がすべて汚染されて漏出する事態となっている。それは当然、事前に予測されたこと。水による冷却から金属冷却に変更するタイミングを見極める必要がある。

事故後に組織された原子力規制委員会には、それ以前に原子力を推進してきた原子力安全・保安院からの多くのメンバーで構成され、自己規制の効かない組織となったことは大きな問題だ。国が守ろうとしているのは国民の生命なのか？ 原子力産業なのか？

○情報の隠ぺいと精度

放射性物質が大気の影響によってどちらの方角へ飛散するかをシミュレーションできる「SPEEDI」は文部科学省が管理していたが、データを提出すれば国民にパニックが起これと判断した官僚たちは、その責任を問われなくするためにデータを隠蔽した。日本気象学会会長は、会員の研究者たちに「保有するデータを公表してはならない」とメールを送っている。

首相官邸には東京電力や経済産業省からも事故に関する情報が伝えられるが、政府が事故を小さく見せようとしたたり、情報の精度が不十分であるという理由で意図的に国民に知らせなかったこともあり得る。また、逆に不十分なまま伝えられた情報に惑わされたことも少なくない。正しい情報が共有されない状況がそのようにして生じてくる。そのために多くの人々が余計な被曝を受け続けた。

風という自然環境は放射性物質を同心円状に拡散しない。にもかかわらず、政府は机上の発想によって同心円的に一律の十キロ圏内、二十キロ圏内と非難地域を指示していった。これは、広島や長崎への原爆投下時の放射能の拡大を便宜的に同心円で表示したことをそのまま踏襲したものと考えられる。風向きに応じた広がり方を最初にシミュレーションしたのは残念ながら海外の研究機関で、日本国民よりも情報を持っていたことになる。

大気中の汚染に限らない。放射性物質に汚染した河川水や地下水などは地形や地質に大きく影響を受ける。その予測は不可能。

外国の大使館が日本にいる自国民に対して情報を示しながら速やかに避難もしくは日本を離れるよう指示したことで対照的に、日本政府は情報の隠ぺいと不的確な判断が続いた。事故からずいぶん後に配布されたヨウ素剤に関しても、その服用の情報に日本政府と各国大使館の間では格差があった。

正確な情報を伝えなければならないメディアが、電力業界から多額の広告宣伝費を大手広告代理店経由で受けているために、広告代理店からの要請で電力

業界に対して批判しづらい状況にあった。その事実は大手広告代理店で働いていた人物が著書で告白している。

事故発生後、メディアは「政府発表が言っている範囲でのコメント」を有識者に求めた。メルトダウンは明らかだったにもかかわらず、その疑念の提示にもストップをかけられた。適切な情報を開示しないばかりか、国民がどのような避難をしなければならないかを考える現状を伝えられなかった。

「レントゲンで浴びる放射線量よりも事故後の放射線量は低い」という誤った情報を流す医師やメディアもあった。

被災者が被災地で遭遇したことと、メディアを通した情報には天地の隔たりがあった。メディアはメディア用の情報を作り出すが、SNSでのコミュニケーションのほうがリアルでダイレクトで有益な面も少なくなかった。

SNSを利用して事故発生直後に上空から生活用品を配給するとか、正確な情報を一斉に発信できる体勢を取っておくといった基本が整っていない。

行政の対応が、正確な情報収集後に動こうとしたばかりに必要なタイミングで必要なお金や物や情報が届かず、救援や支援も後手に回った感じが否めない。それぞれの生活の場において必要な情報は異なるはずだが、それが提供されなかった。

政府発表のデータや、活断層と再稼働の問題なども、学者によっていろいろな考えがある。良質の情報や意見を判断するには、国民自身の正しい知識の学習が必要であることをわれわれは認識しなければならない。

被曝住民の間では、風評被害の影響もあって、なるべく問題を大きくしないでほしいという考えがあり、同時に政府にも、そのことを持ち出してメディアの取り上げ方に、広告代理店などを通じて規制を掛けるような働きかけが行われた。それが、真実を知ることができない状況と、真実を知らされないままに地域民や国民が放置されていく「棄民」という状況を生み出した。

事故後の人体的データ、環境的データを集める際に、その情報がどんな意味を持つのか、どのように活用されるべきかが理解されていたのか疑問。仕事としてやらされていただけの単なる情報収集では何の役にも立たない。

原発事故発生時の内閣では、期限を設定して原発をゼロにする閣議決定を行う予定であったが、最終的には閣議決定はなされなかった。その閣議決定を回避した議論の記録が残されていない。誰が何を意図して閣議決定しなかったのか不明。

同様に原発事故に関する議論やそこに至るプロセスを記録として残さないことで責任を回避しようとする官僚や政治家の習慣が見えてくる。

アメリカのように議会の権限として民衆から要求されたことに対する議論を行う政治家としての責任が日本にはない。政治家としての責任の所在が不明確で、仕方がない、という無責任さが蔓延している。

○住民の感情と自治の不成立

福島第一の事故発生時、地元住民はモニタリング・ポストの存在すら忘れていた。子どもの頃から聞いていたはずの放射性物質が下降してくるかもしれない危機感すらなかった。つまり、原発のある村に生まれたことが、原発を日常の風景として見る習慣を育てていた。また、目の前にある原発を特別なものと考えていたら、生活できなかったであろう。

原発事故によって、自分の意志によらず暮らしや糧を失う意味では、パレスチナやイラクの「難民」と同じ状況になる。その状況になって初めて故郷を追われる人々との繋がりを自覚する。それほど人間の想像力は乏しい。

被害住民への補償金が設定されたことによって、同じ被害を受けた者たちの間での分断が始まる。「事故を起こした原発から直線で 30 キロメートル以内」という分断である。

その補償対策も、福島第一からの距離を元に同心円状に一律として判断され補償費用が支払われることになっているが、現実の汚染状況も被害状況も土地ごとの環境によって異なる。これは現実的ではない。

目に見える健康被害だけでなく、精神的、文化的な被害も受けている。被害者は複合的な被害者である。そして、彼らは自分たちのことを理解して欲しいと切実に願っているにもかかわらず、自ら被害者であることを隠し通さなければ偏見や差別の被害に遭うという二重の被害に苦しんでいる。

福島の人たちの中には、生活圏の汚染と被曝、そのための救済措置について、住民同士で語り合うことのタブーが生まれている。外部の人間が個人的に彼らの考えを聞くことはできても、彼らがまとまって社会に対して声を上げることはむずかしい。

政府が行う「除染」は果たして効果があるのか。汚染物質を現場から移動させているだけで、地球上から消え去ったわけではない。「そんなお金があるなら、福島の人々の暮らしの復興に使って欲しい」というのが彼らのホンネ。ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹が「人類と核は共存できない」と言ったが、共存させられていたのが被災者だ。

避難命令を出して故郷から離れさせたその政府が、固定資産税の催促状を送ってくるという矛盾。「帰宅してもいい」というのは国の言い分であり、安全性が確保されたことを信じられるかどうかは別の問題。

福島の農家は、無農薬野菜を作っても放射能入り野菜を育てていることになる。しかし、放射能に汚染されていることを証明すれば補償金がもらえる。作物を育てても汚染されていることがあらかじめ分かっているからと作らなかったら補償金はもらえない。完全な矛盾である。しかも、無駄なことをすればするほど国民の税金がそこに投入されていく。

矛盾した無益なことをしてまで住民をつなぎ止めようとするのは、住民の数によって地方交付税が変わるから。老人でもいいから住んで欲しいと被災地域の自治体首長は考えている。

他の地域へ避難したものの、「よそ者」として生活することの辛さに耐えきれず仕方なく汚染されていると分かっても故郷へ戻る人もいる。彼らは、かつて、自分がそこで「よそ者」を排除して暮らしてきたことを、いま自分が「恐怖」として経験している。「もう歳なんだから、ここで暮らすのがいいんじゃないのか」という言い訳とともに戻らざるを得ない。

放射能から身を守るために、緊急避難的に町や村ごと他の地域へ移転させる提案も出されていたが、それは地域住民全員に「ふるさとを捨てよ」という言い方に等しいものだとして政府から却下されている。

しかし、農村地域では、住民同士のつながりが最優先されるため、ある一家だけが自分の判断で行動するということがむずかしい。地域全体の判断と合意が重視される。土地を離れることが「逃げること」と見られるのが被曝汚染エリアの文化には組み込まれていて、「民主主義」や「個人の自由」がそのまま通用する場所ではない。

避難するか否かが個別判断に委ねられたことで、放射能汚染数値が低下し地域に戻れる状況になっても、かつての住民が揃わないという問題をもたらしている。自治体として機能できず、復興を困難にしている。新しい生活を始めた人々がもはや元の場所に戻れないということは、「セシウムの値が下がった」と公表することを無意味なことにしてしまっている。地域ごとの集団避難という方法を見捨てたツケは、かつての住民たちすべてに回ってきている。

福島第一の事故によって専門性への疑いが強まったのは「想定外」という専門家からの言い方が続出したことによる。一般国民は、その「想定外」をなくすために専門家がいると考えているが、専門家からその言葉が発せられたときに、何のための専門家なのか？ という率直な疑問を多くの人が持った。むしろ、専門分野ではない人のほうが冷静に問題を指摘していたケースもある。

政治（政治家）への不信感の根強さは、原発事故後に行われた周辺地域の自治体の首長選挙で現職の首長が相次いで落選していることにも表れている。それほど住民たちは事故および事故対応への不信感が募っていたと言える。

復興計画を策定するならば、エリアごとに異なるべき。原子力発電所エリア、漁業エリア、農業エリア、住宅エリアごとに異なるビジョンを持つべき。そのためにも現地の詳細な視察を必要とする。より現実的なプランになる避難計画は自治体ごとに作成するほうが有効。

○医療の錯誤

医師の発した非科学的情報が国民を迷走させた。放射線リスクアドバイザーを務める医師が、「放射線は、ニコニコ笑っている人には影響しない。クヨクヨしている人に影響する」というデマを公言していた。

医師や科学者の間でまったく異なる情報が伝えられるなか、官房長官は「ただちに影響はない」と発表。時間経過によって生じる内部被曝や晩発生障害について公式に正確な情報が伝えられず、そのことへの反省も責任も誰にもない。

福島県民全員を対象としたアンケート調査が行われたが（福島県「県民健康管理調査」検討委員会、福島県保健福祉部）、220万人中の23%しか調査に応じていない。しかも、集計結果の段階で、事故による健康被害を小さく見せようとしていたことが明らかになり批判された。

放射能汚染検査が杜撰だった。検査を行う場所の土壌が剥がされ、汚染度を低くした上で測定装置を設置するという姑息な方法を政府は取った。測定場所もまばらで、検査している人が専門家ではなく、アルバイトや役所の職員。検査機の精度にも疑問はつきまといっている。

○世界への責任

日本には十分な管理能力がない、と世界で思われている。特にアメリカでは太平洋を汚した国として非難されている。

事故前の原発導入に関しては、日本人全員が無自覚な責任者であった。しかし、今後再び事故が起こった場合には、明確に再稼働、推進した者が責任者となる。責任の有無の線引きが可能になる。そして、再度事故が発生すれば、もはや日本の国際社会の信用失墜は避けられない。にもかかわらず、原発再稼働、原発システムの輸出を政府は止めない。

2 被曝の実態と人権侵害の問題

○棚上げされた「被曝」

アメリカから原爆を広島と長崎に投下され悲惨な状況を経験した日本が、核兵器の開発にもつながる原子力は「いいものだ」と最初から決めつけていた理

由は、それによって戦争に勝った国を見てきたからであり、原子力は新しいエネルギーとしての平和利用を可能にすると信じ込んだから。

日本は、原発で使うウランの全量を外国から買っているため、ウランの採掘から精錬の過程を身近に見ることはできない。そのため、被曝に対する日本人の認識は「事故後」に向きやすい。しかし、実際には、地球環境の被曝は、ウラン採掘現場から始まっている。

移送の過程でも、ウラン濃縮や核燃料製造の過程でも、被曝の可能性は常にある。しかし、そうした「被曝」が棚上げされていた。被曝という前提を無視することで、「原発はいいもの」という見せ方をしてきた。

○健康被害

福島県内で75人の子どもが小児甲状腺がんを発症している。そのうち33人は手術している。しかし、それらは「原発事故の影響ではない」と政府は言う。本来、100万人に1人の割合で発症する病気であるにもかかわらず、27万人からすでに75人も見つかっている。偶然であるはずがない。

そのことを、ある母親が娘とともに訴えたいと考えたが、娘が「そんなことをしたら結婚できなくなるからやめて」と懇願した。被曝していることを当事者自身が隠す。そのことで政府や東京電力は補償からも責任からも逃げられる。被害者が加害者に都合の良い行動をするようになってしまう。

アメリカが核実験を行ったビキニ環礁でも、イギリスが核実験を行ったオーストラリア中部でも、除染したけれど住めない場所がある。それなのに福島では、除染して住み続けさせている。これは、被曝を生み出し続けるようなもの。地球上からの放射性物質の除去はできない。汚染場所を移し替えるだけのこと。

ただし、それでも放射性物質は子どもたちの日常の空間からは遠い場所へ移動させるべき。

原爆投下からおおよそ70年間、低線量の内部被曝に関して日本では一切研究をしてこなかった。アメリカ原子力委員会の資金によってアメリカ学士院が設立したABCC（原爆傷害調査委員会、Atomic Bomb Casualty Commission）が被爆者の遺体を解剖し研究していたが、その詳細は明らかにされなかった。

○内部被曝と過小評価

「微量の放射線では健康被害はない」と言う人もいるが、内部被曝の過小評価に過ぎない。

EU 議会もアメリカ科学アカデミーも、微量の放射線でも安全とは言い切れないという結論を出したが、日本の Radiation Effects Research Foundation (RERF：公益財団法人放射線影響研究所) は原爆投下から 70 年間内部被曝に関する研究は行ってこなかった。ICRP (国際放射線防護委員会) が「100 ミリシーベルト以上浴びなければ、がんは増えない」と結論づけたことを日本も踏襲している。その「100 ミリシーベルト」にしても、「1 年に 1 ミリシーベルト以内であれば」という条件で 100 年間生きた場合の数値であり、瞬間的に浴びる「100 ミリシーベルト」を想定したものではない。

チェルノブイリの事故の際には 5 ミリシーベルトを超える被曝地域は強制移住区域に指定されたが、日本では 20 ミリシーベルトまでは健康への影響はないとして、一時非難していた住民を汚染地域に戻している。

チェルノブイリ原発事故の後、WHO も IAEA も、小児甲状腺がんの要因を事故によって放出された放射性ヨウ素が原因であると認めた。SPEEDI のシミュレーション図から判断すれば、福島第一原発の事故によって、福島周辺および関東エリアはセシウム 137 とセシウム 134 によって汚染されていると見ていい。その中に放射性ヨウ素が含まれる可能性は当然ある。

政府が行った甲状腺検査は技師がエコーチェックするのみで医療的判断を行わない。それを救いたい人たちのネットワークが良心的な医師を集めて検査している。

もし、今後、同じような状況が発生した際に、子どもの避難場所がないことが明らかになった。少なくとも、甲状腺がんなど放射線被曝の影響を受けやすい子どもたちを優先して避難させ一定期間保養できる場所を確保すべき。

○権利の侵害

精神的苦痛という人権侵害が起こっているが、被曝者の精神的な不安に対するフォローが不十分。一人で抱え込まざるを得ない状況は改善されるべき。

しかも、福島は自然を生活の基盤に据えて農業や林業、漁業を営んでいる人々の多い地域。移住するにしても、故郷に戻るにしても、自然と一体となっている暮らしが分離させられる苦痛は計り知れない。

避難させられ、地域に人がいなくなれば、コミュニティが崩壊する。故郷がなくなる、長く助け合ってきた人たちと離れてしまう。そのつながりを断絶させられた流民や難民がいる。平和に暮らす権利が侵害されている。

放射能による被曝、そして避難せざるを得ない状況は、教育を受ける権利も侵害している。汚染がある地域に暮らす子どもたちの暮らしや保育や教育が制

限を受けているが、避難しても、安全を確保しながら平等に教育を受けられるよう制度化すべき。自主的に保養に参加する状態では、参加できる家庭とできない家庭との間で不平等感が生じている。

医療の選択権も侵害されている。小児甲状腺など被曝に関する検査や医療が少数の特定病院でなければ受けられないために他の地域へ移住できない人もいる。身体的不安にかられながら身体的不安を引き起こした場所に居続けなくてはならない精神的苦痛にも目を向けなければならない。

○自然環境・生態系の破壊

汚染された土はその地域でとどめ置くしか方法がない。果実の吸い上げる水も、土壌自体が汚染されているため、より濃縮された放射性物質が果実に含まれていく。樹木内部で生体内濃縮が行われている。

セシウムの値は発表されたが、ストロンチウムの数値がほとんど出てこない。C T B Tが設置した検査機によっても調べられているはずだが公表されない。

生命の誕生は38億年前だが、ウラン238の半減期は44億6800年。人間が作りだした人工放射能がバクテリアや菌類をはじめ38億年の歴史を持つ生命を破壊しようとしている。チェルノブイリ原発事故後の原発周辺地域には、微生物が死滅して枯れることのない緑色の葉をつけた樹木が冬でも残っているという。

遺伝子の異常も自然界では発生している。牧場の牛や羊、鳥や虫、植物などに現れている。死んでいくものもいるため、その被害の仕組みは解明されていない。しかし、奇形の生き物が被曝地域周辺で発生していることは間違いない。小さな生物に異常が発生するだけで生態系は乱れる。また食物連鎖で放射能は濃縮されていく。

福島第一の汚染物質は、大気（偏西風）によってアメリカ西海岸にも達している。アメリカ西海岸で獲れたマグロから放射能が検出されている。ロンドン条約では、汚染物質の海への投棄は禁止されているが、日本政府は「漏出であり投棄ではない」と言っている。このことに対して、アメリカをはじめ国連常任理事国は1950年代から500回以上の大気圏内での核実験を行い、地球を汚染させてきた歴史があるので、福島第一による汚染に関しても損害賠償請求をできない。つまり、世界中で原子力による事故や汚染の問題で責任を取った人は一人もいない。

CTBT0（包括的核実験禁止条約機関）によると、大気に乗った福島第一の汚染物質は、アメリカ西海岸からカナダ、グリーンランド、ヨーロッパへ達し、事故発生から約二週間で北半球全域に拡散している。その後、オーストラリア、

パプアニューギニア、フィジーへと事故から1か月後ではほぼ地球上全体に広まっている。放射性核種を感知する世界80カ所ほどの施設が、その計測結果をもたらした。

3 原子力発電の根本的問題

○核物質・核燃料の問題

地球から核物質を取り出した、そこから人類の悲劇が始まっていることを理解しなければならない。そして、その物質によって文明史の中では何が起こってきたのかを人類は検証すべきである。

原子力発電の燃料となるウランには、もともと資源の限界がある。石油などの化石燃料が枯渇する、という理由で原子力の積極的な導入が図られてきたが、事実は、ウランこそ石油よりも少ない。今のままの採掘量では、あと30年もすればウランは地球上からなくなってしまう。原子力発電に依存したエネルギー供給は終わりが見えている。

核燃料自体が恐怖を与えることを私たち日本人は理解した。未使用の核燃料ももちろんそうだが、使用済み核燃料が日々を恐怖に陥れている。

広島に落とされた原子爆弾に使われたウランは、わずか800グラム。そのほんの少しの量で一つの都市が壊滅し、数十万人が死傷し、多くの人が後遺症を負う。

現在の原子力発電所は1基あたり最大100万キロワットを出力するのが標準。これを一年間持続するには1トンのウランを燃焼させる必要がある。広島型原爆の1000倍以上の量に相当する。

ウランが核分裂を起こすと、その1000分の1の質量はエネルギーに変換されるが、残りの99.9%は核分裂生成物（死の灰）となって地上に新しい放射性物質が生み出される。その廃棄物はいまだに捨てる場所がない。それは「トイレのないマンション」を建てているようなもの。

放射能のゴミが、もともとのウランが持っていた放射能の強さにまで減少するには100万年を要すると言われる。核のゴミを無毒化する方法を人類はまだ持っていない。人類が核兵器や核物質と共存できないことは明らかだ。

○不十分な検証と議論

1979年のスリーマイル島原発事故の後、日本国内の原子力研究者たちが集まってシンポジウムを行った。最後に、「日本ではあのような事故は起きない」という、最初から決まっていた結論を発表しただけだった。「事故は起きない」という理由は、「日本の運転員は質がいいから」。1986年のチェルノブイリ原発事故の後には、「日本のものとは炉型が違うので事故は起きない」と原子力発電に関わる人たちは言った。

そして、日本でも原子力発電所で事故が起きたとき、「想定外だった」と多くの原発関係者は言った。検証と議論が不十分であったことをその言葉で隠した。

日本国内では「安全で環境を汚染しないエネルギー」というキャッチフレーズで原子力政策を推進してきたが、事故後の膨大なコストを考えれば、原発は経済的には割に合わず、地球を丸ごと汚染し、生命の未来をこれほど脅かすものもない。その分析と議論も原発導入前から不十分であったことは否めない。

誰もが使用可能なものとして普及される機能は、人が持つ技の範囲になければならないが、人自体の技が劣化していき、機能もまた人間が直接コントロールできない複雑なものになっている。その乖離がそのまま原発に象徴される暮らしと技術との乖離に表れている。

○科学・技術の課題

地震による津波の発生によって、原発の設置環境に重大なミスがあったことが明らかになった。原発を設置している海岸の地形は場所によって異なり、時とともに隆起や沈下など変動も起こる。地震大国・日本においてはなおさらである。そうした自然状況への理解が専門家に必要であることを福島第一の事故は突きつけた。

しかし、専門家自身が「想定外であった」という言い訳で片付けようとした。そのために国民は、科学者・技術者は信用できないという声を上げた。

科学は観察を行うもので、技術がそれをもとに新たなものを生み出す。その技術的展開の際に、人や自然環境に危険を及ぼすものが作られることがある。サイエンスとテクノロジーは明確に分けて考えなければならない。

しかし、本来、科学の専門家であるならば、高レベルの汚染廃棄物であっても処理できて初めて科学と言えるはずで、技術の専門家も技術的な責任のある仕事をしてこなかった。「いつかはそうした完全なものが完成するであろう」という予測だけを頼りに進んできた。

原子力発電に関する事柄には非常に複雑な問題があるために、細分化してそれぞれに専門的であろうとしてきた。しかし、それ故に、わずかに異なる分野のことが理解できていなかった。俯瞰的に見る視野が欠如していた。ガンジー

の遺訓「七つの社会的罪」の中の「人間性なき科学」がそこに現れていた。その意味では、「学者の国会」という位置づけでもある日本学術会議の責任も大きい。

原子力研究は産業界の要請に応えることで研究費を得ていた。そこに官僚が加わり「産官学」の共同による原子力推進が始まった。こうして「原子力村」が生まれた。大学の中では、原発推進に賛成する人でなければ業績が上がらないシステムになっている。

元をたどれば、「軍産複合体」の時代から、戦争の技術を開発する人々の間にあった「大義のためには小さな犠牲は厭わない」という「collateral damage」の考え方が科学者たちの間に根強く存在しているが、科学とクライアントの関係は問い直さなければならない。

○新しい技術の開発

フィンランドでは、核廃棄物の最終処分場として「オンカロ」に埋める計画が進んでいるが、それとて安全だと言い切れるわけではない。10万年後には安全な物質になっていると言われているが、それは10万年間は子孫に不安を抱かせたままにすることを意味する。ましてや地震大国である日本には「オンカロ」のような場所すら存在しない。

原子力発電をやめる、という言い方の中には、そのことの危険性が理解されていない。その理解が国民に共有されていない。やめてしまうことはある意味で簡単なことなのだが、使用済み核燃料が放置されたままでは後世に汚染物質を押し付けることになる。また災害や事故が起こった際に、その物質はどうなるのかというイメージも持たなければならない。廃炉にするには、どのようにして廃炉にするのが最も安全であるかという検証が必要。そうしたことがすべて国民と共有されない限り、エネルギー問題も含めてトータルな議論ができない。

廃炉研究を行う人材は現在、原子炉の研究を行っている者たちであるから、完全に原子炉をとめて研究者も不要となってしまうと、その先の研究を担う者がいなくなる。そのような原子力発電をやめることで起こり得るあらゆる問題を想定しておく必要がある。

しかし、これ以上、核のゴミを増やさないことは合意されなければならない。原子炉の中で原子力を用いて核のゴミをなくしていく「分離核変換」の方法を模索する研究者もいるが、原理的には「トリウム原子炉」や「高速増殖炉」によって半減期の長い放射性物質を取り除くことは可能であるとしても、半減期は短いが毒性の強い別の放射性核種を生み出してしまうことと表裏一体となって、決定的な解決にはならないどころか、現在多くの原発に採用されている「水」を使って冷却する軽水炉原発以上の困難な問題を抱えると予想できる。

そのために、新しい技術の問題をトータルに追究していく国際的研究機関が設置されるべき。

具体的なデータに基づく核兵器削減方法、プルトニウムやトリウム発電などの削減方法、事故処理ロボットの開発、エネルギーの消費を抑える技術の開発など、原発に頼らない暮らしへの道筋を早急に見いだしていかなければならない。100年後、200年後の視点で考えれば、枯渇してしまうウランにエネルギーを頼るよりも、事故が起きても死者は一人もいない、という状況がつけられるエネルギーの創造を今のうちから行わなければならない。そうして世界に先駆けて事故の教訓を活かした国になることが求められている。

しかしながら、原発保有・再稼働、原発技術の販売を目指す日本にその技術を推進していこうとする発想があるだろうか。それを変えていくのは世論しかない。

未来の豊かさや安全や可能性を、今、世界の全ての人間が収奪していることを自覚し反省しなければならない。

(＊ トリウム原子炉：原子爆弾の原料となるプルトニウムをほとんど生産しないとされているが、材料の毒性や、腐食が懸念される)

日本はロボット工学など優れた技術を持ちながら、最終的にはホースで水を撒いて炉心溶解を食い止めなければならなかったのは、危険状況時の研究の必要性を認めることが、原発が危険なものであることを示すことでもあるために、技術開発の研究費が認められなかったから。技術者たちの願いはそうして遮られてきたという側面も見逃せない。

○資本主義システムの課題

「右肩上がりの経済発展がなければ社会は幸福になれない」という前提は本当なのか？ われわれにとっては、それこそ、問わなければならない問題である。なぜなら、原発はそれを前提として存在しているからである。

資本主義は右肩上がりの経済発展をもたらす唯一の方法と信じられてきた。そして、近代は、主権国家システム（国内システムとしては民主主義）と資本主義に支えられている。

資本主義とは、簡潔に言えば資本の自己増殖プロセスのことで、その増殖の度合いが利潤率（利子率）。資本主義システム自体は目的を持っていない。

日本の金利は1995年以降、約20年間ほぼゼロに近い。つまり、資本の利潤率がほとんどゼロであることを示している。資本の蓄積がもはや今以上不可能になって、資本主義の機能が停止した状態である。世界的には1970年代半ばから80年代にかけて金利が低下してきた。

1200年～1619年頃まで、いわゆる「地中海資本主義」の時代にも現在と同様の状況が生じ、金と銀の投資先がなくなった。そこで、新たな投資先を探すために大航海時代へと突入していった。

現代の金融資本主義では、利潤率の低下に危機を感じたアメリカが 70 年代に「電子・金融空間」を創設し、IT 革命によって 10 億分の 1 秒で取引ができる金融空間を拡大していった。

長く、利潤を下支えしていたのは固定された国際的な石油価格であったが、オイルショックとイスラム革命によってセブン・メジャーズは石油価格をコントロールできなくなり、エネルギーコストが増大した。それに伴って利潤が低下。そうした不安定な石油価格の影響を受けない電子・金融空間をアメリカはグローバリゼーションの方法として考え出したのである。

しかし、リーマンショックが示すように、一時的なバブル現象を無理やりつくりだしながら蒐集する方法は限界にきている。なぜなら、資本主義は常に「中心」に対する「周辺」を生み出し、中心が周辺から蒐集することで「中心」が発展する仕組みだからである。

また、「中心」の国々での少子化・人口減少が進んできて、経済発展のための消費を過剰に促すためには資源の無駄遣いや地球資源の略奪をしなければならなくなっている。この本末転倒の現象にも自ずと終焉が来ている。

つまり、資本主義というシステム自体が、すでに崩壊している。崩壊しているシステムを使い続けることによって問題が生じていると言わざるを得ない。

一方、主権と領土を明確にした主権国家は、30 年戦争（1618－1648、ヨーロッパ各地におけるカトリックとプロテスタントの宗教戦争）を終わらせるために一時的に作られたシステムであったものが、その後も続けられてきた。その結果、覇権国家が交代しながら自国の利潤率を上げる空間を生み出してきたのだが、それによる格差への不満からテロ行為が頻発してきた。グローバリゼーションを改め、資本主義システムと主権国家システムを変更する時が来ている。

「資本主義の代わりが見つからない」と言われるが、それでもまず、やめるべきものはやめなければならない。

4 核兵器の問題

○地球規模の被曝の危険性

日本には 1945 年に広島と長崎に原子爆弾が投下された。地球規模でみると、1945 年から 98 年までに 2053 回の核実験が大気圏内で行われた。それ以降は、包括的核実験禁止条約の禁止対象外である爆発を伴わない臨界前核実験によって核爆弾の性能を測定している。この臨界前核実験は環境に負荷を掛けない実験だと言われるが、高性能の核兵器を生み出す目的であることに変わりはない。アメリカは、実験場や火薬を要しないが強力な X 線を放出する核融合実験装置「Z マシン」も保有している。

ストックホルム研究所などによると地球上には 17300 の核兵器（核弾頭）が存在し、その多くが具体的な攻撃目標を持って配備されている。

世界終末時計（Doomsday Clock）は、アメリカとソ連が水爆実験を繰り返していた 1953 年には、世界終末を意味する「12 時」の 2 分前を指していたが、今でも 5 分前を指している。人類の目の前にはずっと終末が突きつけられている。

にもかかわらず、原子力産業によって作られた電気を利用しているわれわれ自身が、暮らしの根底に核兵器が根深く関わっていることに無自覚すぎる。

○核の傘と核兵器幻想

核兵器が武力的抑止力と捉えること自体が幻想。幻想によってアメリカの核の傘という新しい幻想が生まれているにすぎない。つまり、世界では核幻想が共有されている。

しかし、アメリカは本土防衛のためだけに核兵器を使用すると考えている。MAD（mutual assured destruction）のためには使うかもしれないが、同盟国のために使うことはあり得ない。なぜなら、それによって自国が危機にさらされるから。

それは、アメリカの防衛に日本が加わることは理にかなっていないことを意味するのだが、日本はそう考えてはいない。積極的にアメリカにすり寄る。

アメリカは核弾頭を削減している一方で、「劣化ウラン弾は核兵器ではない」と言い切っている。そして、「核兵器なしで戦争をするにあたって、劣化ウラン弾は非常に有効である」とアメリカ政府が言っている。

劣化ウラン弾は地上に「死の灰」をまき散らし続けている。確実に劣化ウラン弾が使用された土地の人々の間には、がんや白血病の患者が増えているにもかかわらず、その因果関係を証明できないでいる。大規模な調査も行われず、そのためにデータが不足している。このまま劣化ウラン弾を使用する責任から逃れ続ける理由がそこにある。完全犯罪である。

○世界の不平等性と日本への疑念

P5（ピー・ファイブ：国連安全保障理事会の常任理事国であるアメリカ、ロシア、フランス、イギリス、中国）だけは NPT（核不拡散条約）において核兵器の保有が認められている。しかし、実際にはインド、パキスタン、イスラエルが保有し、イラン、北朝鮮も保有していると言われる。同条約第 6 条「核

兵器保有国は核兵器をなくすために努力しなければならない」に期待して P 5 以外の約 180 の国が加盟している。

日本は、世界で唯一、核兵器による被害を受けた国でありながら、核保有国と同様、核兵器禁止条約にサインをしていない。平和活動の団体などが NPT 準備委員会で国際的な平和活動の NPO や反核団体とも連携しながらサインをするように求めても応じない。それはアメリカとの関係に配慮しているからである。このことに世界の国々は疑念を感じている。原発事故への日本政府の対応もそうだが、被害を受けた人への視点が乏しい。

そのことは、日本には既に 45 トンのプルトニウムが存在することにも表れている。日本でも保有する高速増殖炉は、核分裂性のプルトニウムの割合を高めることができるため、核兵器の製造を考えていけば、危険であると知りつつも絶対に手放さない。使用済み核燃料の中にあるときにはプルトニウムは原爆の材料にはならないが、いつでもプルトニウムを取り出せることは事実。

日本の政権与党の実力者が、「核兵器への転用が可能な技術を持ち、そのことが核抑止力になる」と言明した。しかし、ならばなぜ IAEA に加入できているのか。核兵器やその材料を持たないことが IAEA 加入の前提であるはずなのに、矛盾している。そこに外国からは脅威と不安の目が向けられている。

○原子力産業と核兵器

原子爆弾は、原発へ、劣化ウラン弾へ、とつながっている。それを拡大しているのは原子力産業。劣化ウラン弾は原子力産業から排出されているゴミである。

自然界にはウラン 235 と 238 が存在する。このうち 235 の割合を増やすために 238 を省きながら「ウラン濃縮」する。238 が大量のゴミとなる。出力百万キロワットの原発一基を一年間動かすために、ウラン 238 が核廃棄物として 160 トン捨てられる。これが一年間に溜まる量。

湾岸戦争では劣化ウラン弾が使われ、子どもたちの間で白血病が異常に増えた。しかし、湾岸戦争に関する報道は、悪の枢軸国であるイラクを正義の名の下に攻撃するという、ステレオタイプの取り上げ方に偏っていた。イラクには大量の核兵器があるという前提で、それを国連の査察団が調べていると日本では報じられていたが、アメリカでは湾岸戦争そのものに抗議する人々が独自のメディアを使って、市民のなかの反対意見を取り上げ市民による市民のための番組を制作していた。

砂漠の中には、当時 7 年前の湾岸戦争で使われた劣化ウラン弾が放置され、1 時間に 3・8 マイクロシーベルトの放射線を出し続けていた。年間に換算すると 33000 マイクロシーベルト（33 ミリシーベルト）。医師は、戦争前と比べてがん患者が 8 倍にもなっていると証言した。これらは体内被曝を引き起こす。

湾岸戦争では300トンの劣化ウラン弾が使用された。その後もアメリカやイギリスはボスニアやユーゴの空爆に劣化ウラン弾を使用している。その劣化ウラン弾の中にはウラン238よりも発がん性の高いプルトニウムも含まれている。沖縄の嘉手納基地に所有している劣化ウラン弾をアメリカ軍は鳥島での演習で1500発使用した。

5 日米関係・国際関係の問題

○歪んだ日米関係

原発事故から1年半後の2012年9月、当時の内閣が「2030年の原発再稼働ゼロ」を閣議決定しようとしたその直前に、密かにアメリカから閣議決定しないように圧力が加かった。これを受けて政府は閣議決定を見送った。アメリカの圧力は内政干渉であるが、それに従った政府にも問題がある。

この背景には、アメリカ国内では原発の製造を中止している事情と、しかし、パテントを取って技術力の高い日本に製造させ、アジアや世界の国々に販売させることで高い利益を得ることができるアメリカの計算がある。しかも、原発製造の技術を世界に拡散させたくない思惑もアメリカにはあり、日本もそれを知っていて、アメリカの期待に応えることで日米関係の切り札とする考えがあると推測される。

日本の原発の問題の背後には日米原子力協定（正式名称＝原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定）がある。日本が独自に原発廃止を決定できない理由は、この協定による。そのため、日米間の非対称性が生じ、日本国内の問題の多くの場面で歪みを生んでしまう。原発に限らず、安全保障関連全般の問題を議論するうえで、日米同盟という枠組みを根本から考え直すべき。

（＊アイゼンハワー・アメリカ大統領が「Atoms for Peace」と唱えた1953年以降、日米間では「日米原子力研究協定」（1955）、「日米原子力一般協定」（1958）を経て、1988年に「日米原子力協定」が発効）

世界最大の核兵器国家アメリカに「守られている」という幻想と無自覚さが日本国民全体にある。そのことが国民の主権よりもアメリカ政府の意向が優先される政治決定の場面をもたらしているとも言える。

「いざ」というとき——日本人の考える「いざ」とは、北朝鮮が核ミサイルを日本へ向けて発射したとか、中国の軍隊が攻めてくる場合などを指すことが多い——そのようなときに日本の米軍基地が助けてくれる、という日本人の意識がある限り、アメリカの意向に沿って動くことを前提とする日米同盟を変え

ることは不可能。日米関係と連動している問題に切り込むことを、政治家も、候補者も、そして有権者も二の足を踏む理由は、日本人自身のアメリカの神格化（ヒーロー化）にある。

その背景として、日本人には戦争でアメリカに負けたことを否認したい意識がある。だから、アメリカは助けてくれる人という考えが生まれる。これが日本がアメリカに依存し非対称的な関係を自ら持続できる理由と考えられる。

アメリカは究極的には戦争によって繁栄を続けていく戦争文化の国。全ての州政府が国の軍事予算に依存しているほど軍の力はアメリカ国内で強大。日本はそんなアメリカから独立すべき時期にある。そして、真の世界の平和リーダーになるべき。アメリカ国民の6割は核兵器は不要であると考えているのだから。

アメリカの「核の傘」に守られながら、アメリカに「核兵器を禁止しろ」とは言えない。日本が核兵器禁止条約にサインしない理由もそこにある。核不拡散125カ国共同声明にやっとサインした状況。しかも国際法に関する部分を削除することを条件として。「核の非合法化」にも日本は決して触れず、人道上の観点からの議論が日本政府にはない。「非核三原則」も有名無実になっている。

アメリカは自国と自国民を守るが、日本を守るとは思えない。日本の一方的な思い込み、それによる米軍基地に対する過大な予算措置を行っている。日本を守るための基地、日米は同盟国、という考えは日本人の一方的な希望であり、現実には基地は対共産圏に対する前線基地でしかない。

アメリカも日本も軍事予算を増強するために「敵」が必要で、それを北朝鮮と定めている。しかし、敵の存在による共闘は脆い。本来は、それぞれが独立したエージェントとしてかかわり合うべき。そうすると、核兵器や原発についても独自の考えを持つことができる。同時に、国内で解決しなければならない問題も当然出てくる。

2012年末に政権が自民党に変わった後、原発再稼働へと進んでいる。甚大な原発事故を引き起こしながら再稼働をする国が他にあれば日本も非難するはずである。再度事故を引き起こせば国際社会の信用はまったくなくなってしまう。経済的国益という視点から原子力エネルギーに向かうのではなく、信用という発想が政府には求められる。

○国際社会での立場と議論

原子力の推進と核兵器拡散の防止という二つの矛盾した目的を抱える IAEA（国際原子力機関）が行ってきた査察の半分は日本を対象としてきた。それは、狭い面積の国に不釣り合いの数の原子炉を保有する日本は平和国家ではなく常に核武装したがつている国だと見ている証拠。

日本は広島・長崎に原子爆弾を落とされ、そのために広島や長崎の市長たちも世界中での核実験に反対の声明を出し続け、「非核三原則」（核兵器を作らない、持たない、持ち込ませない）を堅持しているにもかかわらず、原発を持ち続け、福島での事故の後も原発を持つことから脱することができずにいる。奇妙な状況であると外国の識者たちは見ている。

コンフリクト（競争・対立）を前提とする社会構造からの脱却こそが本質的な国際的課題。アメリカをはじめとして武力によって世界を自分の都合の良いようにコントロールしたがる文化は「戦争文化」。戦争文化の基本的イデオロギーは支配権の獲得。そのために競争が行われる。核兵器保有はその最たるもの。

コンフリクトは、国家間の戦争や、宗教や民族の違いによる紛争だけではなく、二人以上の人が集まれば起こり得る。あるいは、個人のなかでも心の中でせめぎあいが生じる葛藤もコンフリクトの一種。対立、争い、葛藤などで生じる“摩擦”がコンフリクト。

コンフリクトを解決するには話し合うか、武力で決着をつけるしかない。後者は戦争文化に加担することになる。

話し合いでの解決の場合には、その途中で怒りを感じたり、恐れによる感情から発言できなかつたり、自分の考えを伝えることを躊躇したり、話し合いを導くファシリテーターに従わなかつたり、他者のアイデアを批判したり、じっと聞いているだけだったり、問題がずれていたり、自分の利益のために発言したり、話し合いのパターンから抜け出せなかつたり、といったことに気をつけなければならない。

大切なことは、自分の発言が本当に問題解決のために貢献していることなのか、と自分に問い掛けながら語ること。そうした話し合いの訓練を日常から行っていなければならない。

一般的に「平和」とは、静態的に「やってくるもの」と考えられている。しかし、批判と自己反省とによって自分たちで作上げて行くプロセスそのものことと認識したほうがいい。

平和ということを具体的に考えれば、暴力的な状況を回避するために、コンフリクトというナチュラルで人間的な現象をいかに扱うべきか、が重要なポイントになる。平和の対概念としての「暴力」を予防し、減らし、削除していくうえで、コンフリクトを非暴力的に扱う。だから平和とは、ダイナミックな活力のある有機的実態である。

むしろコンフリクトは変革のチャンスであると考え、転換を図る「平和ワーク」「紛争ワーク」を人々の中で行っていく必要がある。そうして、「敵」という概念や「勝ち負け」の概念をいかに克服するかを学んでいくことが平和へのプロセスでもある。

健全な議論の場こそ必要なのだが、力によって平和を求める考えの人たちと話し合いによって平和の道を探ろうとする人たちとは、健全な議論を成立させる意志を持っているだろうか？

原発推進派は推進派だけで議論し研究発表会を行い、反対派は反対派だけで議論し発表する。両者の間に対話の橋を架けるのは大きな課題。

議論の場において、困難な課題が出てくると議論自体から逃避する人たちが出てくる。その場合でも議論から離れないようにナチュラルに誘導するのがファシリテーターという役割。議論や会話に加わらない、意見を述べない、そんな人たちに対しても「あなたはどんな気持ちですか?」「何を考えていますか?」と発言を促す関わりをファシリテーターは持たなければならない。

議論することをギブアップしなければ、70～80%の確立でブレイクスルー（突破）できる。新しいアイデアが見つかり、議論の場にいる人々はハッピーになり、そのアイデアを基に次の議論のステップに入ることができる。そうして問題解決に近づいていくことが可能になる。

一部の人だけがハッピーな顔をするアイデアではいけない。日にちを変えてでも継続して議論していかなければならない。そのことが平和文化における基本的な原理である。なぜなら、無理矢理に一部の人に合わせて納得しよう、納得させようとしても、後で反対の感情や怒りが湧いてくるから。それが紛争の火種になっていくから。多くの人がそうした感情は経験しているはず。

議論しながら問題を解決しようとする方法はとても時間のかかることで根気のいること。それだけに平和よりも難しい課題はないとも言える。

議論する人々それぞれが異なる立場にあるという前提では、問題そのものが成り立たないのではないか?という意見がある。ある人にとって最高の価値が、ある人にとっては大問題だというケースだ。しかし、二者択一の議論ではなく、新しいアイデアを見つけるための議論をすべきだ。また、自分の利害と他者（社会）の利害が一致するかしないか、という視点ではなく、「我々」は「同じ地球にいる」ということを理解し、この地球を「守る」という視点が必要。

しかし、残念なことに、NPT（核不拡散条約）が1968年に締結されて以降も、紛争解決のために、核兵器廃絶のために、という議論をすべての国が集まって行ったことは一度もない。話し合いによって解決策を導きださなければ、自滅の道しかない。

健全な議論を導くファシリテーターという存在を社会的な仕組みとして用意することも世界の課題であると言える。

「テロリズム（テロリスト）と闘う」という言い方が頻繁に聞かれるが、テロリストと同じように暴力を用いること自体がテロリズムを容認していくことになる。暴力を用いない解決策を人間社会の基本に置く努力こそ平和に近づくことと知っておく必要がある。

世界的な課題に取り組むためにはネットワークが必要。この地球上に生きる人間として、共に考えて行動していくというネットワークを構築し、平和という理念を一人ひとりの課題として取り組んでいくことからしか平和への道は始まらない。

6 法と責任の問題

○責任を明確にする法整備

原発事故が一つの法体系の中で起こったことを見逃してはならない。つまり、「原子力村」という利益共同体を守るための法律によって、一部の人たちの利益が優先され国民をないがしろにしている。その法体系を変えないままでは、故郷を離れざるを得なかった放射能難民は救われない。

現在の日本の法律では大きな自然災害による事故は免責される。そのため、福島第一原発事故の原因が津波によるもので、その津波の前の地震発生時に遡って耐震設計が原因ではない、という言い方が成立してしまう。責任が不明確になり、当事者である事業者が被災者への救済を主体的に行わなくなる。

しかも、原発敷地内を対象とした法律が存在するだけで、放射性物質による環境汚染に対する法律が存在しない。ロンドン条約に抵触するであろう海への投棄も「投棄ではなく漏出である」と言わせてしまうことで責任の所在を明確にさせることができない。

低線量被曝によって晩発生障害が生じた場合の補償が不明確。被曝被害者の意見を直接聞かず、補償法を整備しようとすることも問題である。加害者が被害者に「これでがまんしろ」と言うようなもの。

日本人の持つ自分の生まれ故郷や先祖代々の土地に対する強い愛着やつながりの意識、戻りたくなる意識、それらが補償や復旧の政策に利用される。帰れなくなるよりもいいではないか、という無言の圧力で不十分な補償で納得させられている感じがする。

「認定被曝者」と日本政府は言う。それは、被曝者の中で一定条件のものだけを国が選んで補償しようというもの。アメリカのように、被曝条件が設定され、その条件に合致する人を救済するのではなく、補償の予算内に収まるような認定条件を設定するのが日本のやり方。ビキニ環礁での核実験による被曝被害から細かな調査と補償策を積み重ねていったアメリカのように、被曝状態とそれに対する補償内容が詳細に決められ、誰にでも分かる書き方で公表されるようにすべき。

国内の法整備の不完全性は、国民に対する責任の明確化だけでなく国際社会の信用問題にもつながっていることを意識すべき。

7 教育と啓蒙の問題

○知識と意識

スリーマイル島、チェルノブイリの事故からの学習はあったのだろうか？
いや、広島と長崎の原爆投下を日本人は経験していながら、時間が経てば「原発は安全である」という安全神話の金縛りにあっていた。

広島と長崎の原爆で被ばくして以降、人々は一種の“モルモット”として扱われた。どのような影響が出るのかを調べるためのデータを集めることを優先したのはアメリカであり、ABCC（原爆傷害調査委員会、Atomic Bomb Casualty Commission）であった。まずは人としてどう扱われるべきか。被害を受けた者の側から今、学び返す時でもある。

原子力産業も核兵器産業も真実を伝えない。チェルノブイリ原発事故の死者は43人とも100万人とも言われている。何が本当のことなのか一般の人には分からない。その一般の人の知識と意識を高めるべき。そして、何か事が起これば百万人規模で行動ができるようにする。1万人のデモ行進では国は動かない。

同レベルの科学的知識を備えている科学者の意見が両極に分かれるのだから、科学的知識だけでは未来への選択の結論は出ないことを知るべき。要は、市民が知識を得ると同時に、倫理的、政治的な決断をしていくしかない。原子力に対して科学的な視点を持とうとすれば、得なこともリスクも両方の視点が必要。

しかし、日本では偏りがある。事故後においてもリスクの議論が少ない。「トリチウムのような半減期の短いものなど昔から海に捨てていたものなのだ」「数万ベクレルの汚染食品の量を食えること自体が不可能なのだから食べればいい」など、専門家と称する人たちのほうが事故を過小評価している。

○教育と教育者

大学という場においての現実として、学生たちがこれまで核エネルギーの恩恵を受けてきたことは確かだが、そのマイナス面、地球規模での被害状況を学んできていない。広島や長崎のことも、過去のこととしてしか考えられない。自分の足で広島や長崎に行って感じるべき。未来はそこから変えていくしかない。

芸術の大学としての観点から言えば、芸術および芸術活動自体に紛争を直接解決したり、平和な社会を直接つくりあげる力はない。芸術は、紛争のない社

会や平和な暮らしを人々に価値あるものとして志向させる力を持っている。それゆえに、人々が芸術に関心を持つこと、自らも芸術を行うこと、そのことに重要な意味が存在する。

芸術とは絵画や彫刻だけではない。舞台での表現も、小説も、俳句や短歌も、そうである。それらは、原初的な人類の具体的行為であり叡智であると言える。そうした理解のもとに、芸術大学の運営も行われなければならないという課題を私たちは得た。

○生命の視点

人間は自然の一部である。自然と人間を切り離して捉えることは不可能。DNAの記録から明らかなように、人も含め現在分かっている 170 万種すべての生き物は 38 億年の歴史を持っている。共に 38 億年の歴史を共有していることを前提とした社会を構築すべき。

人間観、自然観を大きく変えてしまった機械論的世界観から脱却し、生命論的世界観の構築こそ急務。権力を志向する者に欠けているのは被害者や生活者の視点。その根底には生命そのものへの視点の欠落がある。

生き物として生きることを機械論的にではなく生命論的に考えれば、矛盾を認めない方向や矛盾を解消する割り切りの方向にではなく、互いに矛盾を抱えていることを認め合う方向で複雑で困難な問題に関わっていく忍耐力が必要。

根本的に、社会におけるさまざまな議論が、人間中心になっている。生命中心に議論が進むべき。

科学は what/how を問う。生命の歴史から問うのは when/where。哲学が why を問い、それらを who として日常を生きる一人ひとりが問われている。これらを総合的に進めていく新しい学問としての「自然誌」に目を向けるべき。

金融資本主義と科学技術文明がめざす成長と進歩は、育ち・成熟・老化・死といった生き物の視点からは不可能を目指すものでしかない。サイエンスの本来の意味は「知」であり「理解」であった。そして、その本質は「表現」であり「創造」である。

○尊厳と責任

カンボジアでのポル・ポトによるジェノサイド、アウシュヴィッツ収容所でのユダヤ人のホロコーストと強制労働、そして FUKUSHIMA。人間の尊厳という目に見えない問題で世界は繋がっている。

原発事故に関しても、核兵器廃絶の課題にしても、放射能が自然環境を汚染しているということについても、それらに責任のない人間などいない。主体的生活者であるということは、その権利とともに責任も引き受けているということにほかならない。

○平和創造の思想

自然を人間が征服し人間の便利のための社会を目指すという近代的な文明観を変えなければならない。自然と共に生きる思想を持った東洋的な文明観から平和や震災の復興について発想していきたい。福島第一の事故は文明観の転換を促す象徴である。

核兵器や核物質の問題も、「宇宙船地球号」（バックミンスター・フラーの提唱した世界観）のあり方も、生きとし生ける生命の問題も、人類という「類」の思想の中で問うべきだ。

福島で放射能汚染土壌の中に取り残されざるを得なかった牛のことも、その地に生息する蛍のことも、果樹のことも、同様に人類の思想として問わなかったら意味がない。耐えていくことだけが善なことではない。

平和とは、文明とは、文化とは、などの根本的なテーマを議論し、広く共有されると同時、特に「核廃絶と世界平和」という課題を掲げるにあたっては、異なる民族間での概念の違いについても注意すべきである。

8 メディアの問題

○日本メディアの偏向性

アメリカからの情報を取り入れるだけでなく、アメリカへ留学して研究し学んだことが日本人の無意識の中にアメリカに対する敗北感と絡んで日米が対等の関係になれない原因としてある。第二次大戦での敗北感や敗北の否認という集合的無意識が、メディアによって再認識され日本人の意識となる。日本の研究・教育の世界の中に新自由主義を中心とした経済学や政治学を学ぶ対象としてのアメリカという存在が厳然としてある。グローバル・スタンダードとはアメリカ・スタンダードと同じ意味で日本人は考えている。

終戦時点から進駐してきたアメリカ軍に対して、日本人は、「解放軍」のように受け取った。それは、それまでの天皇制における「神」がアメリカに取って代わったためであり、鬼畜と教えられていたアメリカ人が実は明るい存在であったことを国民が実感したから。そこからアメリカへの「片思い」が始まっている。

そうすると、沖縄に基地を置くアメリカ軍への拒絶感以上に、日本政府への怒りが沖縄の人々の間には生まれてきた。

そうした複雑な感情を、いざ学校教育の中で教える段階で、現場の教師たちはそれができない。そのため、歴史の授業では第二次大戦前から生徒たちはきちんと教わることがない。それがメディアに関わる日本人の知識やマインドにおけるベースとなっている。

日本のメディアは全般的に権力の監視が弱く、デモなど国民の直接的な行動に関しての論調が政府寄りになってしまう。電力会社をスポンサーにすることで、「民主主義」「表現の自由」が損なわれている。

それは、つまり日本社会の中から知りたいことを知る場所が消されていることを意味する。放射性核種の海洋生態での挙動に関するデータ集積を行っていた国立研究法人の海洋調査チームが閉鎖になった。また、太平洋を航行する船に依頼して海水を採取し、分析していた研究者が退官し、彼が所属していた気象庁の部署もなくなる予定だと言われている。その部署は、ビキニ水爆実験後に大気や雨水から放射能を検出するために設けられたものだった。知りたいことを知る場所がそうしてなくなっていく。

メディアを監視する市民ネットワークを構築し、自分たちの暮らしを守りながら、主体的に仕組みを変えていく行動を続ける必要がある。